

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 7318 URL https://www.serendip-c.com

代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)竹内 在

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052 (222) 5306

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益	益	親会社株主に 中間純利			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19, 290	96. 9	699	139. 8	585	47. 3	3, 064	-
2025年3月期中間期	9, 795	3. 2	291	△26. 7	397	△15.3	177	△53.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,852百万円 (−%) 2025年3月期中間期 △544百万円 (−%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	673. 77	662. 03
2025年3月期中間期	39. 45	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	55, 051	14, 231	20. 1
2025年3月期	32, 241	8, 132	24. 8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 11,077百万円 2025年3月期 7,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭			
2025年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2026年3月期	_	0.00						
2026年3月期(予想)			I	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上	驯	営業和	山益	経常和	山益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50, 000	99. 0	2, 250	206. 3	2, 180	196. 6	3, 900	86.8	853. 38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

# ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 8社 (社名) サーテックカリヤ・グループ (株式会社サーテックカリヤ 他7社)

除外 5社 (社名)株式会社イワヰ、エクセルホールディングス株式会社、株式会社エクセル製作所、株式会 社エクセルエンジニアリング、株式会社エクセル・ロジスティクス

(注)詳細は、添付資料P.10「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	4, 764, 479株	2025年3月期	4, 751, 365株
2026年3月期中間期	173, 280株	2025年3月期	234, 942株
2026年3月期中間期	4, 549, 001株	2025年3月期中間期	4, 512, 279株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当中	7間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	中間	引連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	中間連結貸借対照表	5
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
		中間連結損益計算書	7
		中間連結包括利益計算書	8
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(表示方法の変更)	10
		(セグメント情報等の注記)	11
		(重要な後発事象)	12

#### 1. 当中間決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、米国の通商政策の影響や物価上昇・金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザリーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムリ・ムダ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、事業承継手段としてのM&Aニーズ(譲渡ニーズ)が一段と増加しております。当中間連結会計期間にて、1件のグループインM&A(サーテックカリヤ・グループ)を実行しており、当中間連結会計期間末においては貸借対照表のみを連結しており、業績は第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込みます

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は、前年同期に比べ9,494,732千円増加し、19,290,564千円(前年同期比96.9%増)、サーテックカリヤ・グループの株式取得関連費用262,538千円を計上したため営業利益699,555千円(前年同期比139.8%増)、経常利益585,971千円(前年同期比47.3%増)、M&A実行により発生した「負ののれん発生益」2,846,848千円等で、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,064,992千円(前年同期比1,622.0%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (モノづくり事業)

当セグメントには、三井屋工業株式会社、ユニクレア株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス (※)、株式会社レディーバード、エクセル・グループ、株式会社トライシス (※)及びサーテックカリヤ・グループのモノづくり企業が含まれております。なお、前期に株式を取得し連結子会社化した株式会社イワヰ(現ユニクレア株式会社。2025年4月1日付で佐藤工業株式会社と合併)及びエクセル・グループの業績は、当中間連結会計期間においては、期首から取り込んでおります。

(※) 株式会社アペックス及び株式会社トライシスは、2025年10月1日付で合併しております。

「オートモーティブサプライヤー(自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造)」におきましては、米国の通 商政策の影響は内在するものの、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。

「FA装置製造」におきましては、期初より主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至っておらず、受注確定に遅れが生じております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、大手サロンの倒産・再編が相次いでおり、個人サロン向けのマーケティング・営業活動を強化し、受注を獲得しております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ9,188,530千円増加し、18,276,749千円(前年同期比101.1%増)、セグメント利益は前年同期に比べ311,207千円増加し、631,421千円(前年同期比97.2%増)となりました。なお、サーテックカリヤ・グループの株式取得関連費用262,538千円は、当セグメントに計上しております。

#### (プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロス株式会社(※)が含まれております。

※2025年8月1日付で、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社から商号変更し、当社RX事業に係る

業務をセレンディップ・ロボクロス株式会社に統合いたしました。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、基幹システムの再構築需要等により、ITコンサルティングのニーズが増加していることに伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比64.1%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しい I o Tソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ370,777千円増加し、1,277,267千円(前年同期比40.9%増)、セグメント利益60,860千円(前年同期はセグメント損失39,630千円)となりました。

# (インベストメント事業)

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザリー等の企業経営サポートを積極的に進めております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ19,738千円増加し、114.670千円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益6,811千円(前年同期比38.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,871,880千円増加し、27,065,784 千円となりました。これは主に、現金及び預金が5,768,089千円増加したことや受取手形、売掛金及び契約資産が3,423,996千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,937,418千円増加し、27,985,337 千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,139,021千円増加したことや投資有価証券が時価評価等により 224,003千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は55,051,121千円となり、前連結会計年度末と比べ22,809,299千円の増加となりました。 (負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10,053,508千円増加し、23,153,039 千円となりました。これは主に、短期借入金が2,340,000千円増加したことや支払手形及び買掛金が3,947,900千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が2,966,537千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,656,126千円増加し、17,666,390 千円となりました。これは主に、長期借入金が5,455,355千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は40,819,429千円となり、前連結会計年度末に比べ16,709,635千円の増加となりました。 (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,099,664千円増加し、14,231,691千円となりました。これは主に、利益剰余金が3,067,898千円増加したこと、非支配株主持分が3,002,936千円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,553,060千円増加し、12,055,589千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,354,860千円となりました。(前年同期は300,641千円の獲得)

これは主に、税金等調整前中間純利益3,437,089千円、減価償却費の増加額783,030千円、負ののれん発生益2,846,848千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,170,209千円となりました。(前年同期は576,990千円の使用)

これは主に、「モノづくり事業」セグメントにおいて生産能力増強のため設備投資を行ったことによる有形固定

資産の取得による支出1,875,789千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入700,956千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,781,272千円となりました。 (前年同期は524,555千円の獲得)

これは主に、長期借入金の返済による支出1,132,306千円、短期借入金の純増額2,340,000千円、長期借入れによる収入3,900,000千円によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日公表「サーテックカリヤの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当中間連結会計期間において「負ののれん発生益」を特別利益として計上したことや、サーテックカリヤ・グループの業績を第3四半期連結会計期間から連結損益計算書に取り込みますので、通期連結業績予想を修正しました。詳細については、本日(2025年11月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正、特別利益(負ののれん発生益及び補助金収入)ならびに特別損失(固定資産圧縮損)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、第3四半期以降の為替レートの前提は、1US\$=149円、1タイバーツ=4.6円としております。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

# (1)中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 502, 528	12, 270, 618
受取手形、売掛金及び契約資産	5, 100, 138	8, 524, 13
営業投資有価証券	180, 000	180, 00
商品及び製品	731, 693	1, 150, 94
仕掛品	305, 820	640, 70
原材料及び貯蔵品	1, 963, 545	2, 872, 19
未収入金	559, 172	597, 65
その他	883, 090	857, 030
貸倒引当金	△32, 086	△27, 51
流動資産合計	16, 193, 903	27, 065, 78
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7, 209, 919	18, 021, 11
機械装置及び運搬具	10, 635, 809	29, 431, 38
工具、器具及び備品	10, 287, 924	12, 154, 08
土地	3, 510, 447	9, 355, 42
リース資産	470, 167	485, 74
建設仮勘定	2, 231, 115	1, 296, 33
減価償却累計額	△23, 075, 393	△48, 335, 08
有形固定資産合計	11, 269, 990	22, 409, 01
無形固定資産		
ソフトウエア	53, 970	72, 11
のれん	1, 018, 742	954, 44
無形資産	5, 250	1, 75
その他	15, 000	30,00
無形固定資産合計	1, 092, 963	1, 058, 30
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 421, 890	2, 645, 89
関係会社株式	23, 490	21, 40
長期前払費用	222, 952	331, 80
退職給付に係る資産	175, 431	173, 55
繰延税金資産	112, 615	441, 76
保険積立金	480, 987	542, 30
その他	250, 165	428, 71
貸倒引当金	△2, 569	△67, 43
投資その他の資産合計	3, 684, 964	4, 518, 01
固定資産合計	16, 047, 918	27, 985, 33
資産合計	32, 241, 822	55, 051, 12

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 551, 976	7, 499, 877
電子記録債務	887, 769	1, 214, 679
短期借入金	2, 700, 000	5, 040, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 196, 727	4, 163, 264
未払金	1, 617, 250	1, 374, 616
未払費用	394, 927	455, 265
前受金	283, 972	956, 848
未払法人税等	1, 012, 629	758, 328
未払消費税等	152, 121	203, 524
賞与引当金	547, 371	757, 788
製品保証引当金	9, 613	20, 672
受注損失引当金	29, 887	11, 119
設備関係支払手形	368, 516	324, 268
その他	346, 767	372, 785
流動負債合計	13, 099, 530	23, 153, 039
固定負債		
長期借入金	9, 312, 869	14, 768, 225
環境対策引当金	_	314, 400
役員退職慰労引当金	<del>-</del>	129, 323
退職給付に係る負債	317, 772	707, 230
繰延税金負債	1, 028, 780	1, 322, 310
その他	350, 841	424, 902
固定負債合計	11, 010, 264	17, 666, 390
負債合計	24, 109, 794	40, 819, 429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 142, 734	1, 163, 625
資本剰余金	2, 024, 733	2, 218, 125
利益剰余金	3, 799, 638	6, 867, 537
自己株式	△104, 892	△77, 300
株主資本合計	6, 862, 214	10, 171, 987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729, 039	875, 883
為替換算調整勘定	398, 574	29, 246
その他の包括利益累計額合計	1, 127, 614	905, 129
新株予約権	20, 719	30, 159
非支配株主持分	121, 479	3, 124, 415
純資産合計	8, 132, 027	14, 231, 691
負債純資産合計	32, 241, 822	55, 051, 121

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円)	
吉会計期間	

		(単位:十円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9, 795, 832	19, 290, 564
売上原価	8, 052, 133	16, 354, 088
売上総利益	1, 743, 698	2, 936, 475
販売費及び一般管理費	1, 452, 014	2, 236, 920
営業利益	291, 683	699, 555
営業外収益		•
受取利息	6, 309	5, 702
受取配当金	42, 457	48, 037
持分法による投資利益	7, 017	_
為替差益	13, 593	_
受取補償金	63, 962	80,600
その他	24, 314	22, 975
営業外収益合計	157, 654	157, 315
営業外費用		
支払利息	34, 131	133, 107
持分法による投資損失	_	1, 585
営業外支払手数料	1, 001	118, 694
為替差損	_	3, 910
訴訟関連費用	9, 713	8,601
その他	6, 641	4, 999
営業外費用合計	51, 487	270, 899
経常利益	397, 850	585, 971
特別利益		
固定資産売却益	179	390
負ののれん発生益	_	2, 846, 848
補助金収入	_	300, 000
特別利益合計	179	3, 147, 239
特別損失		
固定資産売却損	29	_
固定資産圧縮損	4, 416	296, 121
特別損失合計	4, 446	296, 121
税金等調整前中間純利益	393, 584	3, 437, 089
法人税、住民税及び事業税	171, 090	331, 393
法人税等調整額	44, 503	30, 574
法人税等合計	215, 593	361, 967
中間純利益	177, 991	3, 075, 121
非支配株主に帰属する中間純利益		10, 128
親会社株主に帰属する中間純利益	177, 991	3, 064, 992
Section 1 to the section of the sect		0,001,002

# (中間連結包括利益計算書)

		(1   2 : 1   4)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	177, 991	3, 075, 121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722, 458	146, 843
為替換算調整勘定	_	△369, 328
その他の包括利益合計	△722, 458	△222, 485
中間包括利益	<u></u>	2, 852, 636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△544, 467	2, 842, 507
非支配株主に係る中間包括利益	<del>-</del>	10, 128

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:十円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	393, 584	3, 437, 089
減価償却費	569, 747	783, 030
のれん償却額	59, 271	64, 296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90, 523	△58, 038
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10, 679	11, 067
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7, 105	△18, 768
受取利息及び受取配当金	△48, 766	△53, 739
支払利息	34, 131	133, 107
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 7,017$	1, 585
負ののれん発生益	∠1, 011 	$\triangle 2,846,848$
固定資産売却損益(△は益)	△150	△390
固定資産圧縮損	4, 416	296, 121
補助金収入	4, 410	$\triangle 300,000$
売上債権の増減額(△は増加)	397, 614	△300, 000 △81, 608
	•	
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4, 723	△136, 308
未収入金の増減額(△は増加)	38, 437	△36, 591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514, 015	△5, 863
未払金の増減額(△は減少)	△171, 942	△97, 511
未払費用の増減額(△は減少)	△88, 980	△123, 554
前受金の増減額(△は減少)	$\triangle 108,520$	671, 972
未払又は未収消費税等の増減額	△118, 699	72, 116
長期前払費用の増減額(△は増加)	82, 612	51, 881
その他	△71, 689	17, 714
小計	372, 571	1, 780, 759
利息及び配当金の受取額	48, 766	52, 142
利息の支払額	△34, 763	△124, 443
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△91, 519	△657, 146
補助金の受取額	5, 586	303, 548
営業活動によるキャッシュ・フロー	300, 641	1, 354, 860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△946, 065	$\triangle 1,875,789$
有形固定資産の売却による収入	572	3,662
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,709$	△6, 867
短期貸付金の回収による収入	400, 028	175
保険積立金の積立による支出	△2, 082	△2, 082
保険積立金の解約による収入		5, 338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		0,000
支出	$\triangle 27,447$	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		
収入	<del>-</del>	700, 956
その他	1, 713	4, 399
投資活動によるキャッシュ・フロー		$\triangle 1, 170, 209$
	△576, 990	△1, 170, 209
財務活動によるキャッシュ・フロー	500 000	0.040.000
短期借入金の純増減額(△は減少)	500, 000	2, 340, 000
長期借入れによる収入	501, 000	3, 900, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 452,757$	△1, 132, 306
自己株式の売却による収入	_	200, 272
自己株式の取得による支出	<u>-</u>	△167
非支配株主からの払込みによる収入		500, 000
リース債務の返済による支出	△23, 686	△26, 526
財務活動によるキャッシュ・フロー	524, 555	5, 781, 272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1, 074	△412, 863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247, 132	5, 553, 060
現金及び現金同等物の期首残高	3, 953, 645	6, 502, 528
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 200, 777	12, 055, 589
	4, 200, 111	12, 000, 009

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### 1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループを株式取得により子会社化したため、連結の 範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社イワヰは、同じく当社の連結子会社である佐藤工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い、佐藤工業株式会社はユニクレア株式会社に商号を変更しております。

当社の連結子会社であったエクセルホールディングス株式会社・株式会社エクセル製作所・株式会社エクセルエンジニアリング・株式会社エクセル・ロジスティクスは、同じく当社の連結子会社であるエクセル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

#### (中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「ソフトウエア仮勘定」は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「ソフトウエア仮勘定」1,550千円、「その他」13,450千円は、「その他」15,000千円として組み替えております。

#### (セグメント情報等の注記)

#### 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント				
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリュー ション事業	インベスト メント事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	9, 088, 138	632, 760	74, 932	9, 795, 832	_	9, 795, 832
セグメント間の内部売 上高又は振替高	80	273, 728	20, 000	293, 808	△293, 808	_
計	9, 088, 218	906, 489	94, 932	10, 089, 641	△293, 808	9, 795, 832
セグメント利益又は損失 (△)	320, 214	△39, 630	11, 099	291, 683	_	291, 683

- (注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
    - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント				
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリュー ション事業	インベスト メント事業	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	18, 267, 685	908, 208	114, 670	19, 290, 564	_	19, 290, 564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9, 064	369, 058	_	378, 123	△378, 123	_
計	18, 276, 749	1, 277, 267	114, 670	19, 668, 687	△378, 123	19, 290, 564
セグメント利益	631, 421	60, 860	6, 811	699, 093	462	699, 555

- (注) 1. セグメント利益の調整額462千円は、セグメント間取引消去であります。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
    - 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モノづくり事業」のセグメント資産が23,437,983千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「モノづくり事業」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,846,848千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

#### (重要な後発事象)

#### (株式分割)

当社は、2025年10月21日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

#### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2025年11月30日(日曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。なお、基準日である2025年11月30日(日曜日)は休日扱いとなるため、実質的には2025年11月28日(金曜日)となります。

#### (2) 分割により増加する株式数

1	株式分割前の発行済株式総数	4, 764, 479株
2	今回の分割により増加する株式数	14, 293, 437株
3	株式分割後の発行済株式総数	19, 057, 916株
4	株式分割後の発行可能株式総数	52,000,000株

<sup>(</sup>注)上記の発行済株式総数は2025年9月30日現在の情報に基づいておりますが、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使等により株式数が増加する可能性があります。

#### (3) 日程

① 基準日公告日	2025年11月14日(金)
② 基準日	2025年11月30日 (日)
③ 効力発生日	2025年12月1日(月)

<sup>(</sup>注) 基準日である2025年11月30日(日曜日)は休日扱いとなるため、実質的には2025年11月28日(金曜日)となります。

#### (4) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

#### (5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年12月1日の効力発生日と同時に新株予約権の1株当たり行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	1, 750	438
セレンディップ・ホールディングス株式会社 (第1回)新株予約権	1,800	450
セレンディップ・ホールディングス株式会社 (第2回) 新株予約権	1, 363	341
セレンディップ・ホールディングス株式会社 (第3回) 新株予約権	1, 689	423
セレンディップ・ホールディングス株式会社 (第4回) 新株予約権	3, 607	902

#### (6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
	(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日	
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)	
1株当たり中間純利益	9円86銭	168円44銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-	165円51銭	

#### 3. 定款の一部変更

# (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年12月1日を 効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

### (2) 定款変更の内容

変更内容は次のとおりです。

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、13,00	第6条 当会社の発行可能株式総数は、52,00
<u>0,000</u> 株とする。	<u>0,000</u> 株とする。

# (3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年10月21日 (火) 効力発生日 2025年12月1日 (月)